

拡大する産業用ロボット市場 ～中国や米国の動向に注目～

世界の産業用ロボット市場は、自動車やエレクトロニクス産業を中心に拡大しています。国別出荷台数をみると、中国、韓国、北米、日本などが高いシェアを占め、今後は中国の勢いがさらに増すと予測されています。

中国政府は、2025年までに先進工業国の仲間入りをめざす「中国製造2025」を打ち出しており、昨年は中国の大手家電メーカーがドイツの大手産業用ロボットメーカーを買収するなど、競争力強化を図る動きが活発化しています。労働者1万人当たりの産業用ロボットの稼働台数(15年時点)をみると、韓国、日本、ドイツなどは300台を超えている一方、中国は50台程度となっており、中国が世界のトップグループを目指すためには、産業用ロボットを大幅に増強する必要があるとみられています。

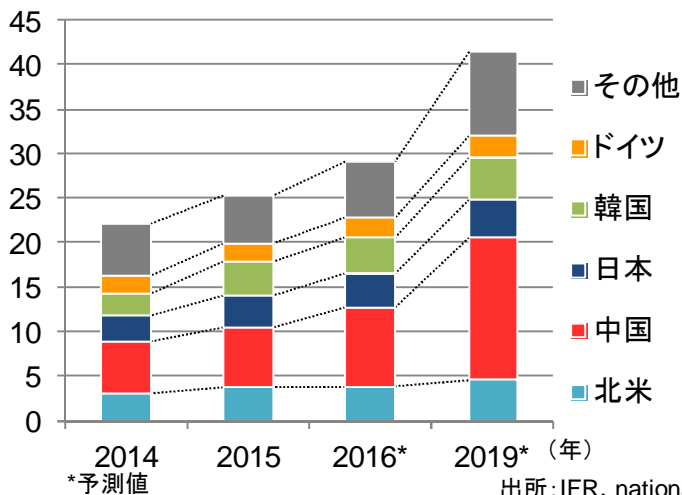
米国では、トランプ大統領が雇用創出のため、米国内への製造業回帰を訴えています。ただし、米国の人件費は他の新興国に比べて高いうえ、失業率も既に低水準にあり、一部で人手不足が指摘されています。そのため、米国内で企業が工場を作る際には、新しいロボットを導入して自動化や省力化を行ない、コスト削減を図る必要があるとみられます。また、同大統領が主張する法人税減税が実現した場合、企業の税負担が減るため、ロボットなどの設備投資を後押しすると考えられます。

一方、産業用ロボットの導入によって雇用が削減されるとの見方がありますが、必ずしもそうとは言えないようです。例えば、米国自動車産業は生産性向上のため、近年、ロボットの導入を積極化しており、労働者1万人当たりの台数でみると、トップの日本や韓国に次ぐ水準(15年時点)となっています。そうした中、過去6年間(10～15年)で、自動車産業の労働者は約23万人増加したとの分析もあり、雇用増加とロボット市場の拡大は、矛盾するものではなさそうです。

今後は、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)などを活用した先端的な産業用ロボットにより、製造業の生産性向上だけでなく、労働者との協業によって生産ラインの柔軟性が高まることなどによって、新たな用途や産業にもロボットの導入が拡がり、ロボット市場のさらなる拡大につながると期待されます。

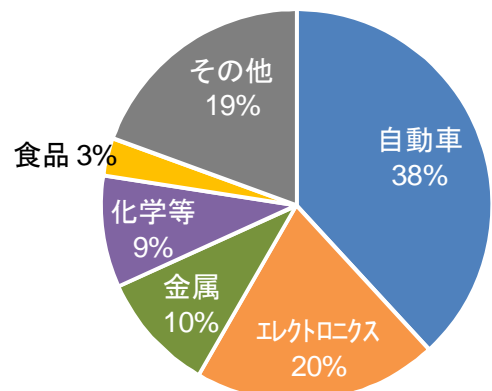
産業用ロボットの国別出荷台数

(万台) (2014年～2019年予測)



世界の産業用ロボットの用途別割合

(2015年、稼働台数ベース)



上記比率は四捨五入により合計が100%となりません。

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。